



AJEL

日本ラテンアメリカ学会 会 報

2009年12月4日



AJEL

No.100

1. 会報創刊 100 号に寄せて
2. 理事会報告
○第 127 回理事会
3. 第 31 回定期大会開催について
4. 研究部会開催案内
5. 書評
6. 事務局から

1. 会報創刊 100 号に寄せて

1980年に創設された本学会は、来年2010年に設立30周年を迎えますが、学会発足に伴って同年8月1日付けで第1号が創刊されたこの『会報』も、足跡を重ねて、本号で記念すべき100号となりました。

第96号の「新理事長あいさつ」にも書きましたが、ここ2、3年は、ラテンアメリカの国々にとって、また日本とラテンアメリカの関係にとって、大きな節目の時期となっています。まず2010年にはコロンビアが独立200周年を迎え、翌2011年にはパラグアイも独立200周年となりますし、メキシコでは2010年が、「ドローレスの叫び」から200年、メキシコ革命開始から100年となります。わが国とラテンアメリカの友好関係については繰り返すまでもありません。外交関係では昨年、メキシコ、アルゼンチン、コロンビアとそれぞれ120年、110年、100年を奉祝しましたし、ラテンアメリカへの日本人移民を象徴する『笠戸丸』100周年は、マスメディアでも

大きく取り上げられました。

本学会が日本でのラテンアメリカ研究を担っていると自賛するのはまだおこがましいかもしれませんが、たかが30年、されど30年です。学会の活動を記録した100号分の『会報』を振り返り、手にとってみれば、この30年間にわが国においていかにラテンアメリカへの関心が高まり、研究が進展してきたかということの輪郭は察することができます。

しかしながら、時代は確実にデジタル化の方向に進んでいます。前号の編集後記で落合理事が書かれているように、「インターネット時代の『会報』の姿を構想し始めてもいい時期になってきた」と言うことができるでしょう。100号を機に、理事会でもウェブ版『会報』の同時発行、あるいは『会報』のウェブ化について検討を開始しました。学会そのものではありませんが、本学会も加盟している地域研究学会連絡協議会では、毎年ウェブ版だけのニューズレターを発行しており、紙媒体での発行は行っていません（ちなみに、2009年度のニューズレターには本学会も執筆協力し、次のURLに日本ラテンアメリカ学会の紹介記事が掲載されています。ご参照ください http://www.jcas.jp/asjcasa/JCASA_NL003.pdf）。私自身は寡聞にして存じませんが、学会によっては、ニューズレターを完全デジタル化しているところもあるかもしれません。ウェブ版にすることによって、紙媒体とは比較にならないほど少ない経費で、しかも、一般に開放すれば膨大な

数の読者に情報を伝達できるという利点があります。

しかし一方で、紙媒体でのニューズレターに対しては、根強い支持があります。理事会での議論の中でも、「1年に3回、『会報』の入っている封筒を開けるのはとても楽しみ。ウェブ版では味気ない」との意見もありました。そうしたいわば情緒的な意見だけではなく、例えば記録として保存しておくことを考えると、一瞬にして消えてしまう、といったことのない紙媒体の強みを考慮せざるを得ません。これもまた、アナログ人間の情緒的な意見でしょうか。狭い範囲ではありますが、私が会員になっているいくつかの学会で、ニューズレターを完全ウェブ化したところは、LASA（米国ラテンアメリカ学会）を含めてまだありません。

いずれにせよ、差し当たりこの『会報』を全面的にウェブ化してしまう予定はありません。次の101号も、またその次も、当分、紙媒体での『会報』は発行し続けるつもりです。ウェブ版については、もっとも効果的な方法で情報提供ができるように、理事会等でさらに検討を重ねていきますので、会員の皆様からも忌憚のないご意見をお寄せいただければ幸いです。

(日本ラテンアメリカ学会理事長 二村久則)

2. 理事会報告

○第127回理事会議事録

日時：2009年10月10日(土)14:00～17:00

場所：上智大学2号館10階2-1015a会議室

出席：二村(理事長)、飯島、石橋、浦部(書記)、

落合、岸川、狐崎、田中、谷、星野

欠席：小池、村上

<報告事項>

I. 各担当理事よりの報告

(1) 年報編集(飯島)

・年報第30号への投稿申し込みは14件あった。今後、各投稿者が学会会員としての投稿資格を満たしているかどうか確認する必要がある。

・担当の飯島理事が海外出張のため2010年4月より不在となる予定であることから、編集作業に支障を来さないよう、同年3月1日より浦部東日本研究部会担当理事が年報編集担当を兼ねることについて提案があり、了承された。

(2) 会報(狐崎)

・第99号を2009年7月31日に発行した。

・第100号の11月発刊に向け準備中である。

(3) 会計(星野)

・印刷費が若干不足しているのもその分を予備費から回したい。なお、印刷費の不足は年報発行用の予算と決算が年によりかなり変動があることに起因している。

(4) ホームページ・メーリングリスト(岸川)

・メーリングリスト上での新刊紹介を予定どおり継続していく。

(5) 事務局(谷)

・入会希望4件、退会希望5件が事務局に届いている。なお、この他に入会希望が1件あったが、申請書の記載漏れがあり、本人に問い合わせ中である。

・年報のバックナンバーの在庫調査を行ったところ、完揃2セットが確保できたので、これを保存用として事務局で保存したい。それ以外については在庫切れの号から残部50部以上の号まで幅があるが、すべて合わせると膨大な量になるのでその処置について検討する必要がある。

・2年を越える会費未納者に対し、年度末までに払込がなければ規約に従い除名処分をする旨明記した督促状を送付したい。

II. 各地域研究部会の開催予定

(1) 東日本(浦部)

・本年12月19日(土)に早稲田大学早稲

田キャンパスで実施する。

(2) 中部日本 (田中)

- ・本年 12 月 12 日 (土) に中部大学名古屋キャンパスで実施する。

(3) 西日本 (村上:別途、メールにて報告)

- ・2010 年 1 月 30 日 (土) に京都大学地域研究統合情報センターで実施する。

Ⅲ. 日本学術会議協力学術研究団体フォー
アッパ調査の実施について (谷)

- ・本件調査依頼に回答した。

Ⅳ. 会員名簿の発行について (飯島)

- ・完成が当初予定 (7 月) より遅れているが、11 月初旬には発送できる見込みである。

<審議事項>

I. 第 31 回定期大会実行委員会について

- ・大会実行委員長を村上勇介 (京大)、実行委員を北森絵里 (天理大)、小池洋一 (立命館大)、高橋百合子 (神戸大)、濱口伸明 (神戸大) の各会員に依頼すること、シンポジムのタイトルを「21 世紀最初の 10 年のラテンアメリカ」(仮題) とすること、記念講演をビクター・バルマー・トーマス前英国王立国際問題研究所長に依頼することが了承された。

Ⅱ. 次期理事選挙の選挙管理委員会について

- ・浅香幸枝 (南山大)、大久保教宏 (慶応義塾大)、清水達也 (アジア経済研究所)、高安健一 (獨協大)、田島陽一 (東京外国語大)、横山和加子 (慶応義塾大) の各会員に依頼することが了承された。

Ⅲ. 会報および年報のデータベース化と
ウェブ化について

- ・本学会の活動成果である会報、年報のデータベース化とウェブ化について、岸川、落合、浦部の 3 理事でワーキング

グループを作り、ホームページの業者委託等も含めて検討していくことが了承された。

Ⅳ. 入会、大会の承認

- ・入会希望 4 名、退会希望者 5 名が承認された。

3. 第 31 回定期大会開催について

第 31 回定期大会は、2010 年 6 月 5 日 (土)、6 日 (日) の両日にわたり、京都大学の京大会館 (<http://www.kyodaikaikan.jp/index.shtml>) で開催されます。研究報告をご希望の方は、2010 年 1 月 30 日 (金) までに、氏名、所属、報告の標題を明記し、また分科会編成の際に考慮して欲しい地域ないし分野があればそれも併記して、下記連絡先までお申し込み下さい。パネルを希望する場合は、代表者および報告者の氏名、所属、パネルの標題を明記してお申し込み下さい (各報告者の標題は、併記されることが望ましい)。また、申し込みをされた方は、2010 年 4 月 23 日 (金) 必着で 600 字程度の報告要旨もしくはパネルの趣旨説明をお送り下さい。事務処理を円滑に進めるため、できるだけ E メールを利用して下さい。

なお、京大会館の会議室に限りがあるため、申し込み多数の場合、京大会館以外の施設で会場を確保し分科会ないしパネルをお願いすることになります。この場合、申し込みの早い順に場所を決定いたします。この点を予め御了承下さい。

(連絡先) ymurakam@cias.kyoto-u.ac.jp

〒 606-8501 京都府京都市左京区
下阿達町 46

京都大学地域研究統合情報センター
村上勇介研究室気付
日本ラテンアメリカ学会

第31回大会実行委員会

(Eメールでは件名を「定期大会報告希望(氏名)」と、また郵便の場合は封筒に「定期大会報告希望」と朱書きして下さい)

★大会報告を行うには会員資格が必要です。
非会員の場合は、報告申し込みと同時に
入会申し込み手続きを行って下さい。

4. 研究部会開催案内

下記のように各研究部会の研究会が開催されます。皆様、奮ってご参加ください。

《東日本部会》

◆日時：2009年12月19日(土)
14時～17時30分

◆場所：早稲田大学早稲田キャンパス14号館10階1060号室(東京メトロ東西線早稲田駅)

◆報告者・報告題目

1. 村瀬幸代(上智大学イベロアメリカ研究所・準所員)
「チリの非伝統的農産物輸出拡大過程における小規模農家像の再考察—中南部ラズベリー生産農家の事例から」
2. 小松仁美(淑徳大学・院生)
「メキシコ市におけるストリート・チルドレン集団のネットワーク」
3. 杉田優子(東京大学・院生)
「バトンデマンドを渡さなかった男—エクアドル、シエラノルテの共同体に見る多文化国家構築への挑戦—」

◆連絡先：浦部浩之(獨協大学)
urabe@dokkyo.ac.jp

《中部日本部会》

◆日時：12月12日(土)
13時～17時

◆場所：中部大学名古屋キャンパス
(JR中央本線 鶴舞駅名大病院口(北口)下車すぐ) 610講義室
〒460-0012 名古屋市中区千代田五丁目14番22号

TEL.052-251-6336

FAX.052-251-6326

◆報告者・報告題目

1. 川田玲子(名古屋短期大学非常勤講師)
「メキシコにおける「独立運動の歴史」再考察に関して—ミチョアカン州プリアラン村民の動きを中心に」
2. 河邊真次(南山大学ラテンアメリカ研究センター非常勤研究員)
「『伝統』の見せ方と民衆的実践の現状—メキシコ・ワステカ地方のXantoloを手掛かりとして」(仮題)
3. 田中 高(中部大学)
「ホンジュラス大統領選挙(2009年11月29日実施予定)選挙監視員現地報告」
4. 富田 与(四日市大学)：「政治経済的側面から見た新型インフルエンザの感染拡大」

◆連絡先(問い合わせ先)：杓谷茂樹(中部大学) shakuyas@isc.chubu.ac.jp
cc.(同報あて先)：中川智彦(中京学院大)
m-nkgw@chukyogakuin-u.ac.jp

《西日本部会》

◆日時：20010年1月30日（土）

13時30分～17時30分

◆場所：京都大学地域研究統合情報セン

ターセミナー室（稲盛記念館2階
213号室）

（[http://www.cias.kyoto-u.ac.jp/
index.php/access](http://www.cias.kyoto-u.ac.jp/index.php/access)）

◆報告者・報告題目

1. 高橋亮太（京都外国語大学大学院博士
前期課程）

「ヴァルガス政権とサンバー音楽を利用
したナショナル・アイデンティティ
形成—」（仮）

2. 森口舞（神戸大学大学院国際協力研究
科博士後期課程）

「カルデナスの社会主義教育に見るメ
キシコ革命のナショナリズム」

3. 林和宏（前在ホンジュラス日本大使館
専門調査員）

「ホンジュラス・『クーデター』：事態
の背景と進捗状況」

4. 真鍋周三（兵庫県立大学経済学部）

「ペルー・中央セルバの無秩序・貧困
問題の歴史的考察」

◆連絡先：高橋百合子（神戸大学）

ytakahashi@people.kobe-u.ac.jp

5. 書評

関雄二・狐崎知己・中村雄祐（編）

『グアテマラ内戦後 人間の安全保障の挑戦』明石書店、2009年

評者 受田 宏之（東京外国語大学）

グアテマラ研究、紛争後社会論、援助の実 践への画期的な貢献

本書のタイトルに目新しさはない。だが、
あまたある類書とは異なり、本書は、ラテ
ンアメリカ研究、援助研究の金字塔と呼ぶ
にふさわしい労作である。その魅力として
四点を挙げることができる。第一に、学際
的研究として成功している。専門の異なる
者が結集し補い合うことにより、別々に研
究を進めていたらあり得ないだろう奥行き
と細やかさを達成している。

第二に、アクション・リサーチの手法を
積極的に取り入れている。著書らは具体的
には、「人間の安全保障」の両輪をなす、「恐
怖からの自由」（1～2章）ないし「欠乏
からの自由」（3～6章）を志向する活動
に参与している。前者の場合、虐殺犠牲者

の秘密墓地の発掘と虐殺の責任を問う裁判、
コミュニティ博物館の建設と運用とに参与
しており、後者の場合、JICAの「国別特
設研修」（以下「研修」）の枠組を活用して
の地域リーダーの育成等に、参与している。

第三に、中央よりも地方、マクロよりも
ミクロ（とメソ）を重視している。昨今の
援助批判を意識していることもあるが、中
央政府には改革の能力と意思が欠落してい
るとの著者達の判断が、この方針を導いて
いる。暴力の免責構造の打破にせよ、貧困
の持続的な削減にせよ、多様な成功例を地
方から生み出していく。これら成功の拠点
の間にネットワークを築くことによりメソ
レベルでの変革を達成し、反動的な支配層
を徐々に追い詰めていく。このシナリオに
おいて、国内の地域間ネットワークは、著

者らを含む国外の支援者のネットワークと接続しているのである。

最後に、グアテマラの歴史についての見識およびグアテマラの未来に貢献したいという情熱を参加者が共有していることがある。これは上記3点の前提をなす。

以上、グアテマラとの長い関わりの中で練り上げていったアプローチから、日本のODA関係者はいうまでもなく、開発援助言説を形作る国際機関も学ぶことができるだろう。国際機関が一元的な管理やマニュアル化の可能な援助を好みがちとするなら、本書が追及するのは、専門知を尊重しつつも試行錯誤や現場知に開かれた職人的な援助であり、かつてのA・ハーシュマンの開発論を彷彿とさせる。以下、各章の内容を紹介したい。

第1章「グアテマラにおけるジェノサイドと正義」(フェルナンド・モスコソ・モジュール)と第2章「大量虐殺の記憶装置としてのミュージアム」(関雄二)はともに、人類学を専門とする著者が、虐殺の起きた特定の現場における平和構築に向けての試みを、直面する諸困難と合わせて、克明に論じている。前者は、執筆時点で54ヶ所の存在が確認されている秘密墓地のうち、唯一国内の裁判所に持ち込まれた事例を扱っている。後者は、虐殺の記憶をコミュニティ博物館での展示やモニュメントの建設といった形で後世に伝えることを目指す「平和のための歴史化」プロジェクトの推移を追っている。こうした地道な活動が、支援者を含むネットワークで結ばれるならば、平和の土壌形成につながるだろう。だが、裁判では原告の側が犠牲者の身元を特定せねばならないこと、虐殺責任者の側による脅迫や暗殺はなくなっていないこと、先住民の世代間で内戦の受け止め方に隔たりのあること等、多くの障害を乗り越えねばならないことも示されている。

第3章「ポスト・コンフリクト社会における二言語教育」(渋下賢・久松佳彰・上岡直子)の主題は、先住民の機会拡大と自由への寄与が期待される二言語教育である。最初に、スペイン語と先住民言語による二言語教育政策の変遷が、政府の無関心、マヤ文化復興運動の影響といった要因に目を配りつつ、丁寧に論じられている。続いて、教育を受ける側、教育を提供する側それぞれのインセンティブに着目しながら、「異文化間二言語教育へのアクセス」プロジェクトと「職業のための総合的な識字教育」プロジェクトの二事例が検討されている。

第4章「ポスト・コンフリクト社会への復興協力」(狐崎知己)は、本書の中核となる研究者によるものであり、濃密な章となっている。前半部では、和平協定の履行が骨抜きにされた理由、政府の財政改革が進まない理由が、政治経済学と豊富な現地知識を組み合わせつつ、説得力ある形で示されている。

圧巻は後半部である。オリガルキアと軍のエリートが国家の中枢を掌握している以上、改革は地方に由来する他ない。それに日本が貢献する経路として、「研修」枠を使つての地域リーダーの育成プロジェクトを選び、本書執筆陣には含まれていない専門家の協力も得つつ、その効果を高めるよう著者らは全霊を傾けてきた。2005年度から2007年度まで、3回にわたつてのべ29名(うち女性は15名)の地域リーダーが日本を訪れ、1ヶ月間の研修を受けている。本プロジェクトは、研修生の厳格な選考、実践的な講義内容とモニタリングを通じてのその改善、帰国後の研修やワークショップ、評価会の定期的な開催等、他の「研修」にはみられない特長を有している。とりわけ、研修生の選考については、著者自らが現地に赴き、官民計40～50団体を訪れ推薦できる候補者を挙げてもらい、ク

ロスチェックで絞り込んだ上で面接を行い、最終的に決定するという念の入れようである。同プロジェクトは、元研修生市長の誕生、現地政府やメディアの注目など、顕著な成果を達成しつつあるという。

第5章「地域リーダーと文書管理」(中村雄祐)と第6章「グアテマラにおけるアマランサス復活の意義」(根本和洋)は、「研修」に参加したグアテマラ人リーダーの間で特に評価の高かった講義内容である。前者の実務的な文書管理の重要性からみると、それは先住民ら地域リーダー層の間でも今後高まっていくだろう。著者によれば若い世代のリーダーは既に基本的な文書管理能力を身に付けており、市の開発計画を作成した市長の例など、講義をきっかけに文書を積極的に活用するようになった参加者もいたという。後者は、メソアメリカ起源の植物であり、栄養価に優れ農業生態系の保持にも役立つほか、宗教儀礼にも用いられてきたにもかかわらず、スペインによる征服、20世紀後半の内戦という二度の劇的变化を経てグアテマラでは栽培されなくなりつつある、アマランサスの復活を唱える論考である。短期的な経済効率の観点からは、経営面積の拡大とインフラ整備を進めながら、単一の輸出農作物生産に特化すべきだとの議論も聞かれる。だが、アマランサスの再評価は、グアテマラ農民にとってそれ以外のオルタナティブはないのかを考えるよい材料となるだろう。

評者の要望を述べてまとめとしたい。第一に、アクション・リサーチを継続して欲しい。第二に、地域リーダー間、地域リーダーと国外支援者間に巡らされたネットワークの形成過程や機能を分析することはできないだろうか。「先住民(ないし貧困層)においては、同一コミュニティ内の社会資本は密であるものの、コミュニティとコミュニティの外とをつなぐ社会資本は薄い

ため、それを築くことが課題となる。」といった言明がしばしばなされる。だが、これは何も語っていないに等しい。本書の執筆者ならば、社会資本やネットワークの動態について有意義な議論を提起できるのではないだろうか。

6. 事務局から

I. お問い合わせ

- ・所属・住所等に変更が生じた場合は、速やかにその旨、事務局までご連絡ください(会費の払込票に新住所を初めて記載される場合には、念のため「通信欄」にその旨お書き添えくださると助かります)。なお、その際、個人情報保護の観点から、会報掲載への可否を必ず付してご連絡ください。
- ・本学会メーリングリストに登録されているメールアドレスに変更があった際にも事務局までご連絡ください。戻ってくるメッセージが多数見受けられますので、よろしくご協力のほどお願いいたします。
- ・新規にメーリングリストに登録をご希望の方も、メールアドレスを添え事務局までお知らせください。

II. 会員関係

会費納入のお願い

学会会費を未納の方は、下記の郵便振替口座に送金願います。会則により、会費を連続して2年間、無届で滞納した場合は除名となることがあります。

口座記号番号：00140-7-482043
加入者名：日本ラテンアメリカ学会

[Redacted text block]

編集後記

会報 100 号をお届けします。二村理事長より「会報創刊 100 号に寄せて」という記念エッセーを寄稿頂きました。今後とも会報は紙媒体として発行を続けますが、同時に電子情報としてデータベース化していく方針が理事会で承認され、そのための作業部会が発足しました。個人情報などの非公開情報を除き、会員及び社会一般に対して、いかなる情報を学会として蓄積・発信してゆくべきかが重要な検討課題となります。データベース化への第一歩として、本号より新たに（株）プリントボーイにデザイン・印刷を依頼し、会報各号を電子ファイルとして保存することになりました。

会報 97 号にて落合理事が、学会の生命線である「適切な学問的論争」を行う場として年報と会報を有機的に活用することを提案されました。さっそく受田会員がこれに応え、書評を投稿されました。スペースの都合上、原稿を 3 分の 2 の分量に圧縮して頂き、通常の「近著紹介」ではなく「書評」という形で本号に掲載しました。これを契機に、会員どうしの積極的な論争が始まることを期待します。 (狐崎知己)

No.100 2009 年 12 月 4 日発行
学会事務局
上智大学イベロアメリカ研究所
〒 102-8554 千代田区紀尾井町 7-1
TEL 03-3238-3530
FAX 03-3238-3229
E-mail: tani-hi@sophia.ac.jp